

変わっているドゥテルテ、変わるかフィリピン

鈴木 有理化

「アルコール消毒液がなければ、ガソリンを使ってマスクを消毒すればよい」。フィリピン国内で新型コロナウイルス感染者が増えつづける最中の二〇二〇年七月、ロドリゴ・ドゥテルテ大統領が国民向けテレビ演説で発した言葉である。一億人超の人口を抱える一国の元首らしからぬ安易な発言と強権的な統治で知られるドゥテルテ大統領だが、任期五年目になった今でも国民の支持率は非常に高い。

強権的かつ独善的な大統領

ミンダナオ島のダバオ市で育ち、ダバオ市長を長く務めたドゥテルテ大統領は、強権的な手法でダバオ市の治安改善をもたらしたことで知られている。その手腕と知名度に加え、強気な姿勢と聴衆の歓心を買う当意即妙な演説によって支持を集め、二〇一六年五月の大統領選挙に当選した。それぞれの立場から「変革」を求めた市民が「強い指導者」を望んだ結果である。

任期五年目となったドゥテルテ大統領だが、その言動や統治スタイルは市長時代とさほど変わらない。不正確な事実認識および関係諸機関と事前調整なしの一方的発言や指示が目立つ。主な関心事案は麻薬撲滅、汚職撲滅、

治安改善で、「麻薬戦争」と称する強硬な違法薬物取り締まりでは、政権発足直後からすでに五九〇〇人の容疑者を当局が捜査摘発中に殺害した。また、政権を担う閣僚や政府高官に国軍・警察出身者を好んで登用する傾向にあり、その人事が影響してか、テロ活動で知られるイスラーム過激派や共産系武装勢力に対して衝突も辞さない構えで厳しくあたっている。ミンダナオ戒厳令（二〇一七年五月（二〇一九年末）やテロ防止法の制定（二〇二〇年七月成立）にその姿勢を見ることができよう。こうした強権的手法には当然、強い批判もある。その批判勢力に対しては、事あるごとに「口撃」し、さらには脅しや圧力によって排除することも厭わない。

外交・安全保障分野では独善的な面を見せる。世論や閣僚・専門家の助言を聞かず、同盟国であるアメリカとは距離を置き、中国やロシアとは友好以上の関係を築こうとする言動が多い。と思いきや、それまでの言動を打ち消すような発言や決断をすることもあるなど、外交方針が今ひとつ定まっていない印象を世間に与えている。

経済運営と上院に対しては影響力弱い

ワンマン体制のような政権だが、ドゥテルテ大統領の影響力がそれほど及ばない領域もある。ひとつは経済運営、そしてもうひとつは議会、とくに上院である。経済運営に関してはほぼ完全に経済閣僚まかせで、ドゥテルテ大統領が細かく指示を出すことはほとんどない。知識や経験豊かな専門家が経済運営を担っており、財政金融面では規律が保たれている。

議会は大統領と対等である。ただ実際に下院は大統領に与しやすく、上院はその選出方法や任期を背景に独立志向が強くて大統領とは異なる関係になりやすい。事案によってドゥテルテ大統領でさえその影響力が十分に及ばず、政権側が急ぎ成立させたい法案がその意向どおりに可決されない例もある。こうして政策立案に時間とコストがかかる点こそ、フィリピン政治の特徴でもある。

大統領任期は二〇二二年六月末まで

フィリピンの大統領は一九八七年憲法の規定により任期六年、原則一期のみと定められている。従って、二〇一六年六月三〇日に就任したドゥテルテ大統領の任期は二〇二二年六月三〇日までである。この六年ごとの大統領選挙は、これまで欠かすことなく実施されてきた。三年に一度実施される国政・地方選挙についても同様である。

このように、フィリピンでは一九八七憲法を基礎とした民主主義体制を一貫して維持してきた。そもそも同憲法の改正自体がこれまで一度も行われていない。ただ現在は、ドゥ

テルテ大統領による強権的な統治が進行中という状態である。だが、それも終わりが見えている。二〇二一年は、その翌年の大統領選挙に向けた様々な政治的駆け引きが活発化することだろう。

貧困削減をめざす

ドゥテルテ政権の最大の目標は貧困削減である。二〇四〇年までに貧困者のいない社会を目指すという長期ビジョン『AnBisyon Natin 2040』のもと、ひとまず政権が終了する二〇二二年までに貧困率を約一四％に引き下げることが目指している(二〇一五年は二三・五％)。フィリピンは他の東南アジア諸国に比べて貧困率の改善が遅く、所得格差が大きい国である。二〇一八年の貧困率は一六・七％にまで低下しているが、新型コロナウイルス感染拡大による行動制限の長期化で都市貧困層の増加が懸念されるようになってきた。

貧困助長の背景には、これまでの経済成長に伴う雇用創出の不十分さがあったという認識から、ドゥテルテ政権はインフラ整備を軸とする広範な投資環境の改善によって、さらなる投資拡大と雇用創出を計画している。こうした方針は、コロナ下の現在でも変わっていない。

新型コロナが経済直撃

しかし、新型コロナウィルスの経済・社会への影響は深刻である。フィリピンでは二〇二〇年三月一六日に首都圏を含むルソン島全

域で行動制限を開始し、徐々にその対象地域を拡大してきた。首都圏では現在でも弱めの行動制限が継続されている。こうした措置にもかかわらず国内感染者は増加しつづけ、全体で四三万人を超えようとしている(二〇二〇年十一月二九日現在)。言うまでもなく、医療現場は困難な状態にある。

長引く行動制限により経済活動も大幅に制限された。二〇二〇年の実質GDP成長率は図のようになり、厳しい行動制限が課せられた第2四半期には大きく落ち込んだ。政府は二〇二〇年通年の成長率予想を最大六・六％減と見込んでいるが、さらに下方修正する可能性もある。

市民生活の維持を左右する雇用情勢の悪化がより懸念されている。失業率は二〇二〇年一月の五・三％(二三九万人)から四月の一七・一％(七二六万人)へと大きく悪化し、七月もまだ一〇・〇％(四五八万人)である。休業者や非労働力化した者を加味すれば、実際の失業者はさらに多いと推定される。就業者が減少した産業は製造業に加えてサービス業により多く、運輸業、宿泊・飲食業、情報・通信業、不動産業や専門・ビジネス支援業などで落ち込みが目立つ。

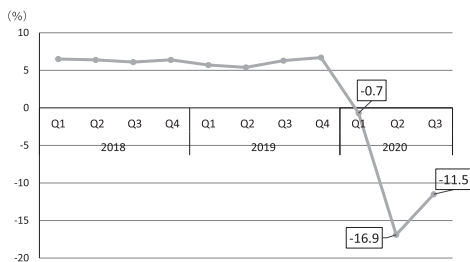
危機が変わるきっかけになるか

フィリピンは現在、感染症拡大防止と経済活動のバランスに苦慮している。日々困窮する労働者や中小企業、それに相次ぎ帰国する海外就労者に対する様々な救済支援策を施し

つつ、感染症拡大防止のための医療保健と保険体制の拡充支援、さらに先を見据えた教育のオンライン化や技能習得の拡充支援に加えて、経済刺激策も必要となっている。すなわち、現在直面する問題への対処と将来を見据えた対策を講じなければならぬ。そこへ自然災害も発生し、財政負担が重くのしかかるが、すべて待ったなしの状態である。

今回の新型コロナウイルスの対応において、フィリピンは制度の弱さや行政能力の低さを改めて露呈した。さらに、国民や地域の間に広くかつ構造的に存在する格差問題が、教育・医療健康・就労などの格差に直結することも再認識された。今回の危機はこうした状況を変え、きっかけになるのか。まずは、既存体制下で恩恵を受けてきた為政者とエリート層の意識変化と実行力が試されている。(すずきゆりか アジア経済研究所主任研究員)

図表 実質GDP成長率



(出所) Philippine Statistics Authority, National Accountsより作成。